

大学大倒産時代

都会で消える大学、地方で伸びる大学

木村 誠
Kimura Makoto



Asahi Shinsho 627

木村 誠[著]

『大学大倒産時代』

朝日新書627 朝日新聞出版
2017年8月発行 定価(税込み821円)

**本書において、
地域科学部の創立
20年来の取り組み
が、とても高く評価
されました。**

次の①～④が本学部の特徴を表す主なポイント、⑤が本学部のことが紹介されている箇所
の全文です。

「地域科学では先駆者の岐阜大学」

(木村2017:188-190)

①「岐阜大地域科学部の出身者は視野が広く、アンテナを広く張れる」と企業からの評価が年々高まっている。就職氷河期と言われた10年前でも就職内定率は95%をキープしていた。

②同学部は、さまざまに変化する地域の問題に自主的に取り組み、個々の問題意識に応じて必要な専門知識が身につけられるというカリキュラムになっている。教員1人あたり最大4人という少人数教育を3年次(※【注】2年後期～4年後期)まで続け、その成果をまとめて卒業研究・卒業論文を作成する。

③漠然と「公務員の就職に有利かも」ぐらいの動機で入学した学生が、**地域の問題を研究していく中で問題意識が生まれ、各種の課題に取り組んでいくようになる。**入学時より、**だんだん学びへの意欲が高まっていく。**中退率が問題になる今、評価すべき点だ。

④最近、連続して生まれている国立大学の地域活性化を目標にした新学部も、**岐阜大学をモデルケースに、**さらに地元の特性を十分に取り入れて展開すべきだろう。

(木村2017:188-190)

⑤地域科学では先駆者の岐阜大学(木村2017:188-190)

20年以上も前に岐阜大学がつくった地域科学部は、日本における地域科学のパイオニア的存在だ。しかし、その間は実に長い試行錯誤と地味な取り組みが必要だった。

開設当初は、その創立意図がなかなか広く理解されず苦労したという。「地域科学」という言葉はアメリカでは一般化していたが、日本では定着していなかった。

数年前に「グローバル人材の育成」が大学教育のスローガンになったときに、ローカルと合せて、複眼的にアプローチする「グローカル」という造語を、元同学部長が積極的に提唱したが、その時でもまだ早すぎたのか、あまり注目されなかった。3～5年前くらいから、やっとビジネス用語としてもポピュラーになった。前述した福井大学の国際地域科学部の、地域に根差しつつ、「世界に羽ばたく『グローカル化』」というキャッチフレーズが良い例だ。

大学教育の理念や取り組みが広く世間に受け入れられるようになるには、時間がかかる。その点は、地域活性化で画期的なプランやプロジェクトを提案しても、なかなか地元では受け入れられないという先例かもしれない。

ただ「岐阜大地域科学部の出身者は視野が広く、アンテナを広く張れる」と企業からの評価が年々高まっている。就職氷河期と言われた10年前でも就職内定率は95%をキープしていた。

同学部は、さまざまに変化する地域の問題に自主的に取り組み、個々の問題意識に応じて必要な専門知識が身につけられるというカリキュラムになっている。教員1人あたり最大4人という少人数教育を3年次(※【注】2年後期～4年後期)まで続け、その成果をまとめて卒業研究・卒業論文を作成する。漠然と「公務員の就職に有利かも」ぐらいの動機で入学した学生が、地域の問題を研究していく中で問題意識が生まれ、各種の課題に取り組んでいくようになる。入学時より、だんだん学びへの意欲が高まっていく。中退率が問題になる今、評価すべき点だ。

大学が地元で直接貢献できる即戦力の人材を育成するのはなかなか難しい。むしろ、地域におけるどのような仕事にも必要な適応能力やコミュニケーション能力を身につけることが大切だ。地域の問題を科学として教育研究することを目的としているので、どの地域にも共通するさまざまな問題について研究テーマになることが多い。当然、そのテーマは期間限定のプロジェクトでなく、息の長い教育研究が必要になってくる。そこに大学の価値がある。

最近、連続して生まれている国立大学の地域活性化を目標にした新学部も、岐阜大学をモデルケースに、さらに地元の特性を十分に取り入れて展開すべきだろう。

(※注記は本学部広報委員会)